

施策ごとの主な取組

施策展開	5-5-イ	地域産業を担う人づくり
施策	②	農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
主な取組	主体	取組内容
担い手育成・確保（【制度提言】農林水産業の担い手の育成・確保と収益力の強化支援制度）	県、市町村、公社、農協等	意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援又は資金の交付により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。
地域農業経営支援対策及び支援体制整備	県、市町村、農協等	本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。また、施設等整備後のフォローアップ体制の整備に取り組む。
農業経営改善総合指導事業	県	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。
農村地域農政総合推進費	県、市町村	市町村担い手育成総合支援協議会の行う認定農業者の育成、確保対策として経営力向上支援、担い手農業者の経営基盤強化のための優良農地の確保、その他施策の活用を支援する。また担い手の育成・確保に資するため「農業経営技術指標」の調査を行う。【3(7)エ③の再掲】
次代の農業者育成	県	農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成する。
畜産経営体高度化事業	県	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。 畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。
漁業後継者の確保・育成の推進	県等	儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法・技術の普及及び合理的かつ効率的な養殖により水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。
先進的農業経営者育成	県	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者（担い手）の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。
労働力確保対策（【制度提言】農林水産業の担い手の育成・確保と収益力の強化支援制度）	県・市町村	外国人材の雇用の受け皿となる農業法等が、外国人材等の受入環境の整備として、外国人材等の住居確保に向けた宿舍等の整備や県外の賃金格差を埋めるために住居手当の支援に取り組む。
ふるさと農村活性化基金事業	県市町村	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化
施策	①	農林水産業の経営安定対策の充実
主な取組	主体	取組内容
農業近代化資金等利子補給事業	県、農協等	農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給を行う。
農業経営基盤強化等利子助成事業	県、市町村	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。
沖縄型農業共済制度の創設	県、沖縄県農業共済組合	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷していることから、農業者の負担を軽減するため、共済掛金に対する国庫負担割合を引き上げる。
漁業共済加入促進対策	県	漁協担当者と連携して共済制度を周知し、漁業者の共済制度への関心を高めることで加入率の向上を図り、漁業経営の安定に資する。
農業災害対策特別資金利子助成事業	県、市町村	台風等の気象災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、気象災害による一地域の被害額が概ね10億円を超えた場合等に市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。
野菜価格安定対策	(公社) 沖縄県園芸農業振興基金協会	あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。
沖縄県肉豚経営安定対策事業	県、民間等	肉豚の価格安定対策のため、生産者積立金の一部助成により、価格差補てんによる養豚生産者の経営安定化を図る。
沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業	県、民間等	鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化
施策	②	担い手への農地の集積・集約化の促進
主な取組	主体	取組内容
農地整備事業	県、市町村	区画整理・農道整備・農業用排水施設整備等を行うことにより、農地集団化・農業機械化・高収益の作物への転換を進め、担い手農家育成を図る。
耕作放棄地対策事業	県、市町村	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。
農地中間管理機構事業	県、(公財) 沖縄県農業振興公社、市町村、農協	(公財) 沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとまった形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。
農業委員会等助成費	県、農業委員会、農業会議	農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会(市町村に設置。浦添市、宜野湾市、北谷町及び嘉手納町は設置無し)及び都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の組織運営の助成及び指導を行う。

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化
施策	③	農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
主な取組	主体	取組内容
農地利用集積事業費	担い手協議会	農業経営サポート事業は農業者における農業経営の法人化、円滑な経営継承新規就農者の定着促進などの多様な経営課題に対応する個別経営支援等を実施する。
農村地域農政総合推進費	県、市町村	市町村担い手育成総合支援協議会の行う認定農業者の育成、確保対策として経営力向上支援、担い手農業者の経営基盤強化のための優良農地の確保、その他施策の活用を支援する。また担い手の育成・確保に資するため「農業経営技術指標」の調査を行う。
林業労働力対策事業	県	森林組合等の林業事業体に対する事業の合理化支援、林業従事者などに対する技能研修等を実施する。
漁協合併支援事業	県	県内複数地域で合併を検討している漁協への合併推進の取り組みや、合併に取り組んでいない漁協の情報収集を行い、合併の必要性について積極的な意見交換を行う。

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	③	農林水産分野における国際協力の推進
主な取組	主体	取組内容
水産業の技術交流・技術協力	JICA沖縄、県、市町村	水産分野における技術交流・協力を目的として、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対し、行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る研修等を実施する。
海外農業研修生受入支援事業（【制度提言】農林水産業の担い手の育成・確保と収益力の強化支援制度）	県、市町村	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。
沖縄・台湾技術交流推進事業	県	亜熱帯気候に属する沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似していることから、これまでも農林水産分野で協同して有望種を導入し、生産性と品質の向上及び安定生産に寄与してきた。今後とも技術・研究交流を継続し、農林水産業の振興及び善隣友好を図る。
パラオEEZにおける本県まぐろはえ縄漁船の操業継続のための取組	県	パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係強化を明確化するためにMOU締結を進める。

施策ごとの主な取組

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
施策	①	デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
主な取組	主体	取組内容
スマート農林水産技術の検証	国、県	国のスマート農林水産業実証プロジェクト等を活用し、畑作物、園芸、畜産、林業、水産業において、代表的な品目におけるスマート農林水産業技術の導入効果（労働力低減効果や費用対効果検証など）を分析するとともに、沖縄の地域性に適した導入機器やコストを低減するための農業等支援サービスを検証する。
農業等支援サービスの調査・分析、マッチング	国、県	畑作物、園芸、畜産、林業、水産業の代表的な品目について、農林水産業支援サービスに関する事例調査を実施し、支援サービスの内容、受託料、経営成立条件等を整理するとともに、支援サービスに対する需要や利用状況を経時的に把握するための調査の実施を検討する。
スマート農林水産業の技術開発	国、県	農業、畜産業、森林・林業、水産業の代表的な品目について、スマート技術を活用した、沖縄の地域性に適した省力化技術や品種の開発を行う。
スマート農林水産業の導入モデル農場等および展示ほ場等の設置	国、県	畑作物、園芸、畜産、林業、水産業の代表的な品目について、実証されたスマート農林水産業技術の普及・実装を図るため、モデル農場等や展示ほ場等を設置する。
農業データの活用促進に向けた体制構築支援	国、県	持続的かつ円滑なスマート技術やデータ利活用を展開する上で不可欠な人材育成・確保対策や法人組織の育成等、サポート体制の構築にかかる各種支援を実施する
次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進	国、県	閉鎖循環式陸上養殖や、環境制御型園芸施設等の次世代型技術について、産官学連携型研究による本県の地域特性や気候特性への適用性、ビジネス可能性等について研究・技術開発を行う。

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
施策	②	多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
主な取組	主体	取組内容
高度先端技術を用いた新品種の開発	県	農作物等の育種の効率化を図るため、ゲノム情報に基づいた系統の選抜など、先端技術を活用した優良品種の開発を行う。
ゲノム育種価を用いた家畜改良	県	ゲノム育種価を活用することで、効率的に遺伝能力の高い種雄牛の選抜や、遺伝的多様性を維持しつつ肉質と生産性に優れたアグー豚の改良を行う。
肉用牛群改良基地育成事業	県	沖縄県は子牛出荷頭数が全国第4位の産地であり、子牛は全国各地で肥育されて食肉となるため、県種雄牛は本県の肉用牛振興に不可欠である。県種雄牛の造成は、育種価データにより優良繁殖雌牛を選定して計画交配し、産肉能力検定を実施する。優秀な県種雄牛の精液は県内農家に安価で販売される。
種豚改良供給対策	県	県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の純粋種豚の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。また、アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備及び増殖システムの構築に取り組む。
開発した技術等の知的財産の保護・活用	県	県内の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究機関において開発された技術は特許の取得に努める。また、育成された新品種についても、積極的に品種登録を行う。

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	
施策	③	地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及	
主な取組		主体	取組内容
沖縄野菜安定生産出荷対策		県	沖縄県産野菜のブランド品目となっているゴーヤーは、近年の生産量は横這い状況となっており、ここ数年は冬春季の低温や高温等により生産が不安定な状況である。ゴーヤーの安定生産技術を確立し、安定生産に向けた技術開発等を行うことで沖縄ブランドの地位を強化する。
行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発		県	県産農産物の生産性および品質向上のため、各種ニーズや環境保全等に配慮し、土壌条件や経営規模に応じた省力・低コスト生産技術の開発に取り組む。
森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発		県	適切な森林保全や地球温暖化防止、自然災害対策等の環境変動への対応を図るため、森林整備・管理技術や林産物の生産、加工利用技術の開発を行う。また、農林家所得向上のため、特用林産物等における生産技術開発に取り組む。
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		県	沖縄周辺海域に広がる熱帯性海域における海流、水深、水温等の漁場環境特性を最大限に活用した生産技術開発として、漁場予測、養殖生産歩留まり向上、対象水産物の資源状況や生物特性把握による漁獲の効率化等に取り組む。
農業改良普及活動		国、県	農業者の所得向上と地域農業の振興を図るため、普及指導員が農業者に直接接し、農業に関する技術・経営指導及び情報提供を行うとともに、外部評価導入による普及活動の資質向上に取り組む。
水産業改良普及事業		国、県	沿岸漁業及び養殖業の生産性の向上を図るため、技術及び知識の普及を行い、本県水産業の発展に資する。
林業普及指導事業		県	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者又は消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。
「普及に移す技術」の現場普及		県	各研究機関の研究成果から、農林水産業の振興に特に効果が期待される「普及に移す技術」に選定された技術について現場普及に取り組む。
県産農林水産物の保有する有用性の探索		県	県産農林水産物の安定生産に資するため、産学官が連携し、気候変動や社会情勢の変化などに対応できる生産技術の開発を行うとともに、農林水産物の有用性を活用した高度利用に関する技術開発を行う。

施策ごとの主な取組

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献
施策	④	赤土等流出防止に向けた総合対策
主な取組	主体	取組内容
【制度提言】赤土等流出防止対策制度（環境部、農林水産部共管）	県	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーター（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。
【制度提言】赤土等流出防止対策制度（施設の維持管理）	市町村等	海域への赤土等流出防止対策を促進するため、最終処理施設である沈砂池の継続的な効果発現に必要な浚渫作業等の維持管理への支援を行う。
赤土等流出防止営農対策促進事業	県	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーター（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。
水質保全対策事業（耕土流出防止型）	県、市町村等	農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	①	生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
主な取組	主体	取組内容
農地整備事業	県、市町村	区画整理・農道整備・農業用排水施設整備等を行うことにより、農地集団化・農業機械化・高収益の作物への転換を進め、担い手農家育成を図る。
農業基盤整備促進事業	県、市町村等	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上を図る。
国営かんがい排水事業	国	農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。宮古島、伊良部島及び石垣島等の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減を図り、農家所得の向上に取り組む。
水利施設整備事業	県、市町村	農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水不良地域における排水路の新設・改修等を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。
畜産担い手育成総合整備事業	県	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	②	自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
主な取組	主体	取組内容
やんばる型森林業の推進	県、市町村	利用区分（ゾーニング）に応じた森林施業と、環境に配慮した収穫伐採を推進する。
森林認証制度に適合した林業生産活動	県	独立した第三者機関による審査制度を活用し、環境に配慮した林業生産活動を推進する。
森林病虫害防除事業	県、市町村	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除（薬剤散布、伐倒駆除及び樹幹注入）及びキオビエダシヤク等の防除対策等を実施する。
造林事業	県、市町村等	森林の持つ多面的な機能の高度発揮を図るため、人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	③	水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
主な取組	主体	取組内容
漁村地域整備交付金	県、市町村	台風等荒天時に安全に係留できる岸壁を確保するため、漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。
水産流通基盤整備事業	県	安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善及び防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。
水産物生産基盤整備事業	県、市町村	安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の生産拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。
水産環境整備事業	県、市町村	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に整備・更新する。 また、資源や環境の良好な状態を維持・保全していくための整備を行う。
地域水産物供給基盤整備事業	県、市町村	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図るための漁港の整備を行う。 また、共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の施設の整備を行う。

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	④	農山漁村地域の強靱化対策の推進
主な取組	主体	取組内容
農村地域防災減災事業	県、市町村等	豪雨、地震等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るため、防災重点農業用ため池等において、劣化状況評価、地震耐性評価及び暴雨耐性評価等のソフト対策に取り組むとともに、評価結果を踏まえた対策工事等を推進する。
農地保全整備事業	県、市町村	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。
ため池等整備事業	県、市町村	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。
地すべり対策事業	県	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去又は軽減するため、地表水の排除、地下水の排除又は土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。
海岸保全施設整備事業（高潮・侵食対策）	県	農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮又は波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。
農業水利施設ストックマネジメント事業	県、市町村等	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。
県管理漁港の放置艇対策	県	県管理漁港の適正な維持、保全及び運営を図るため、放置艇解消の実現に向け沖縄県県管理漁港放置艇対策5カ年計画を策定し、所有者への指導や行政処分等に計画的に取り組む。
水産物供給基盤機能保全事業	県、市町村	老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。
漁港施設機能強化事業	県、市町村	高潮や波高の増大又は地震や津波の発生等に対して十分に安全が確保されていない漁港施設について機能強化、防護対策を行う。